

まちづくり委員会行政視察概要

1 視察月日 令和8年7月13日（月）～7月15日（水）

2 視察先及び視察事項

（1）岩手県

岩手県公会堂の保存活用について

（2）岩手県遠野市

こども本の森構想推進事業について

（3）岩手県大船渡市

BRTの運行事業について

（4）株式会社オガール（岩手県紫波町）

岩手県紫波町オガールプロジェクトについて

3 視察委員及び随行者

委員長	長谷川	琢磨
副委員長	小松	範昭
同	坂本	勝司
委員	酒井	誠
同	渋谷	健
同	安西	英俊
同	木内	秀一
同	森	ひろたか
同	柏原	すぐる
同	白井	正子

視察概要

1 視察先
岩手県

2 視察月日
7月13日（月）

3 対応者
文化振興課総括課長（挨拶）
文化振興課文化芸術担当課長（挨拶）
文化振興課主事（説明）

4 視察内容
岩手県公会堂の保存活用について

ア 岩手県公会堂の歴史・概要

岩手県公会堂は、当時皇太子であられた昭和天皇陛下の御成婚を記念する事業として計画された施設である。大正13年に県事業として建設が決定され、大正14年に着工、昭和2年6月に竣工した。建設に当たっては県議会議事堂を包含する施設として整備され、建設費43万8千円のうち20万円は盛岡市からの寄附によるものであった。創建当初は、県議会議場、大ホール、食堂及び皇族の宿泊施設としての機能を備えていた。昭和40年には県議会機能が新議事堂へ移転し、昭和45年には岩手県民会館の開館に伴い文化芸術活動の中心的機能も移転したが、その後も県民の集会施設として活用されている。

建物は鉄筋コンクリート造地上2階地下1階建で、中央部に6層の塔屋を配置している。設計は建築家佐藤功一氏によるものであり、外観はネオ・ゴシック様式、内部にはアール・デコ様式の意匠が採用されている。関東大震災直後に建設された耐震壁付鉄筋コンクリート構造の先駆的事例とされている。

これらの歴史的・建築的価値が評価され、平成18年10月に国の登録有形文化財（建造物）に登録された。令和9年には竣工100周年を迎える。

イ 岩手県公会堂の管理・利用状況

岩手県公会堂は岩手県文化スポーツ部が所管し、施設管理については指定管理者制度を導入している。平成17年度から公募により指

定管理者を選定しており、現在は第一商事株式会社、学校法人龍澤学館及び株式会社アイ・ビー・シー開発センターで構成する希望橋グループが管理運営を担っている。

施設利用の状況については、会議室の利用率が比較的高く推移しており、令和7年度の利用率は61.4%となっている。一方、大ホールの利用率は9.22%、ギャラリーの利用率は7.78%となっており、会議室と比較して低い状況にある。特に会議室については官公庁利用の需要もあり、利用率はコロナ禍以前の水準に回復している。

建物の維持管理については、これまで外壁補修や防災設備整備、大ホール改修などが段階的に実施されている。平成21年度には塔屋補強、大ホール改修、防水工事、21号室及び大ホール入口の復元工事等を含む大規模改修が行われた。一方で、近年の調査では外壁タイルの劣化やひび割れ、塔屋内部のクラック、大ホール吊り天井の耐震対策未実施、バリアフリー対応の不足などが課題として整理されている。また、大ホールには冷房設備が設置されておらず、施設利用上の課題となっている。

ウ 岩手県公会堂保存活用計画の策定

岩手県では、平成10年度に岩手県公会堂検討委員会を設置し、公会堂の在り方に関する検討を開始した。平成12年度には有識者による岩手県公会堂懇談会が設置され、保存及び利活用の方向性について協議が行われた。その後、平成16年に公表された県の基本方針では、公会堂を県都のシンボルとして全面保存し、県民の文化活動等に活用していくことが示されている。

現在策定が進められている保存活用計画は、文化財保護法に基づく登録有形文化財の保存活用計画として位置付けられるものである。計画は、計画の概要、保存管理計画、環境保全計画、防災計画、活用計画、保護に係る諸手続の6章で構成されている。保存管理計画では、建物を保存部分、保全部分、その他部分に区分し、それぞれの保存方針を定めている。また、各部材についても基準を設定し、文化財として保存すべき部分と改修可能な部分を整理している。これにより、文化財的価値の維持と施設利用に必要な整備との両立を図る方針としている。さらに、環境保全計画では建物本体に加え、庭園緑地や駐車場を含めた敷地全体を対象として、保全を行うこととしている。防災計画では、防火・防犯対策のほか、地震対策や風水害対策についても方針を定めており、文化財としての保存と利用

者の安全確保を両立させる内容となっている。

エ 岩手県公会堂の保存利活用の今後

保存活用計画では、文化財としての価値を保存しながら施設利用の促進を図り、将来にわたり岩手県公会堂を維持活用していく方針としている。今後の取組としては、大ホールの機能向上が重要な課題として位置付けられている。令和5年度の調査において吊り天井の脱落防止対策が必要とされていることから、安全確保を優先した改修の検討を進めている。また、利用率向上に向けて空調・換気設備の整備についても検討を行うこととしている。

活用面では、従来の貸館機能を継続するとともに、未利用空間を活用したコワーキングスペースやテレワークスペースとしての利用可能性を検討している。また、大ホールについては劇場機能に加え、多目的ホールとしての活用を視野に入れた整備を検討している。公開活用については、施設見学の充実や展示機能の強化を進める方針が示されている。公会堂に関する資料展示のほか、設計者である佐藤功一氏が手掛けた日比谷公会堂や早稲田大学大隈記念講堂等に関する展示、市や観光関係団体と連携した近代建築の活用などについても検討している。一方で、竣工時図面が現存していないことや、歴史的建造物であるため、改修に対応できる事業者が限られることなどが課題として挙げられている。また、今後見込まれる改修費用への対応として、ネーミングライツや企業版ふるさと納税の活用など、利用料金収入以外の財源確保についても検討を進めることとしている。

オ 質疑概要

Q 公会堂大ホールの具体的な利用実績を教えてください。コンサートなどで利用されることはあるのか。

A 大ホールを借りているのは、主に地元の文化団体、学校・教育関係者、市民サークル、行政・企業などである。合唱団や吹奏楽団、オーケストラなどの定期演奏会やコンサートの会場としての利用実績がある。

Q 公会堂大ホールの利用料金はいくらか。

A 大ホールを全て貸し出す場合の利用料金は、おおむね5万円程度である。なお、貸館利用は午前、午後、夜間の時間区分を基本としており、利用目的に応じて終日利用も可能となっている。

Q 公会堂は撮影やロケ地として使われることもあるのか。

A 歴史的建造物としての特徴的な外観や内観を生かし、ドラマなどの撮影・ロケ地として利用された実績がある。

Q 公会堂内の空調設備について、現状の未設置であることへの対応や考え方を教えてほしい。

A 予算の都合により、公会堂内の空調設備の設置については検討段階にある。そのため、夏季の暑い時期や冬季の寒い時期については、利用者の安全や快適性を考慮し、貸館利用を制限する場合もある。

Q 公会堂大ホールの天井について、修繕する予定はあるのか。

A 公会堂大ホールは、現在も特定天井（地震時に脱落した場合に重大な危害を生じる恐れがある吊り天井について、構造安全性の確保を義務付けた制度上の区分）であることから、安全対策が課題となっている。そのため、保存活用計画において、天井の脱落防止対策を含む安全対策を盛り込んでおり、今後、必要な予算の確保に努めながら対応を進めていくこととしている。



(岩手県公会堂前にて)



(会議室にて説明聴取及び質疑)

視察概要

1 視察先

岩手県遠野市

2 視察月日

7月14日（火）

3 対応者

議会事務局長（挨拶）

市民文化部文化課長（説明）

市民文化部文化課主査（説明）

4 視察内容

こども本の森構想推進事業について

ア こども本の森遠野設立の経緯

こども本の森遠野は、「本とふるさと 未来へつなぐ 文化復興拠点」をコンセプトとして整備された施設である。東日本大震災後、建築家の安藤忠雄氏は「桃・柿育英会 東日本大震災遺児育英資金」の活動を通じて被災地支援を続けてきたが、その経験から、東北復興のシンボルは子供たちの未来であり、そのためには本や読書が重要であるとの考えのもと、本を中心とした施設の整備を提案した。

遠野市は遠野物語を生んだ地域であり、日本の原風景や伝承文化が残るまちであることから、子供たちの想像力や創造力を育む場として適していると考えられた。また、沿岸被災地域との文化的なつながりを持つ拠点としての役割も期待されている。

事業は平成31年に検討が開始され、安藤忠雄氏から施設寄贈の申出を受けて具体化した。旧呉服店「三田屋」の古民家を活用しながら整備が進められ、令和3年7月に開館した。なお、全国に整備されているこども本の森は、大阪中之島、遠野、神戸、熊本、松山の5施設であり、遠野は全国2番目の施設として整備されたものである。

イ こども本の森遠野の概要・運営体制

こども本の森遠野は、遠野市中央通りに立地し、本館と2棟の土蔵で構成されている。施設は、かつて呉服店として利用されていた三田屋の古民家を活用して整備されたものであり、歴史的な街並み

との調和を図りながら再生された施設である。既存建築の外観や地域の歴史的景観を生かしつつ、現代的な読書空間として整備され、本館には閲覧室や地域活動室、授乳室、バリアフリースイレ等を備え、土蔵はイベントスペースや収蔵庫として活用されている。施設運営は遠野市が所管し、指定管理者である一般財団法人遠野市教育文化振興財団が担っており、来館者対応、施設管理、情報発信のほか、生涯学習講座や各種イベントの企画運営を実施している。未就学児親子を対象とした事業や読書活動、体験型イベントなどを年間を通じて開催し、本を通じた学びと交流の機会を提供している。蔵書は約1万3千冊であり、市購入図書に加え全国から寄贈された図書によって整備されている。本の配架は一般的な分類方法ではなく、遠野と東北、自然とあそぼう、未来はどうか、など14の大テーマによる独自分類を採用している。寄贈図書については、館内利用だけでなく市内小中学校や保育施設等への活用も行われている。また、市民参加による運営を重視しており、「こども本の森遠野を育てる会」が組織されている。同会は、施設運営への意見提案や各種ボランティア活動を行っており、市民と行政が協働して施設を支える体制が構築されている。施設運営を支える財源として寄附募集も実施しており、令和7年3月末時点で、個人・法人からの寄附、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を合わせて、約9600万円の寄附が集まっている。

ウ こども本の森構想推進事業とまちづくり

こども本の森構想推進事業は、読書活動を通じて子供たちの豊かな感性や創造力を育むとともに、地域文化の継承と発信を図る取組として推進されている。遠野市では、ICTやAIが発展する時代であっても、本に触れ、自ら考える力を育む場として本事業を位置付けている。また、本事業は施設運営にとどまらず、子供を地域全体で育てる仕組みづくりとして展開されている。市民、企業、学校、各種団体及び行政が連携し、本の寄附やイベント運営などを通じて、子供たちの成長を支える環境づくりを進めている。利用者数は開館以降増加傾向にあり、令和7年度は2万4465人、累計来館者数は10万人を超えている。施設は読書活動の場としてだけでなく、地域交流や文化活動の拠点としても活用され、こども本の森遠野を拠点として、人の交流やにぎわいの創出を図ることで、中心市街地の活性化にもつなげている。今後は、遠野物語をはじめとする地域文化を

次世代へ継承しながら、子供たちが本に親しみ、多様な学びや出会いを得られる拠点として運営を継続する方針である。また、沿岸被災地域との文化的ネットワークの形成を進めるとともに、30年後、50年後を見据えた人材育成と地域づくりにつなげていくことを目指している。

エ 質疑概要

Q 地域文化の次世代への継承、人から人への継承について、継承方法に難しさがあると感じているが、どのように取り組んでいるのか。

A 市民全体に直接継承することには限界があるが、こども本の森遠野では保育士を常駐させ、読み聞かせの実施や子育てに関する相談対応を通じて、子育て世代への文化継承を実施している。

また、学校と連携し、遠野物語などの語りを活用した学習機会を設けることで、次世代への文化継承にも取り組んでいる。

Q 現在の運営体制は寄附金100%で賄っている状況だと思うが、今後どのような方向性で運営を安定化させていく考えであるのか、現時点での見通しがあれば教えてほしい。

A 寄附金については、ふるさと納税による寄附が中心となっている。近年は、ふるさと納税による寄附額が大幅に増加しており、令和3年度の約500万円から、現在は約1800万円まで増加していることから、寄附金収入は順調に推移している。

また、現在は寄附金収入が運営費を上回る状況にあり、約4000万円の積立を行っている。今後、寄附金収入が減少した場合には、積立金と寄附金収入を活用しながら、安定的な運営を継続していく考えである。

なお、ふるさと納税による寄附の確保については、今後もふるさと納税担当課と連携・調整を図りながら取り組んでいく予定である。

Q なぜこども本の森遠野では本の貸出しは行っていないのか。

A こども本の森遠野は、子供たちが本に囲まれた空間で、ゆっくりとくつろぎながら読書を楽しむことを目的とした施設であることから、本をその場で読んでもらうことを基本としており、貸出しは行っていない。

Q 遠野市には図書館、文化会館図書室、学校図書室があると思うが、市全体として、子供が図書に触れる機会についてどのように

考えているのか。

A 遠野市は市域が広いことから、市立図書館において学校や児童館への施設貸出しを行っているほか、移動図書館事業も実施しており、市内約70か所を巡回している。移動が困難な高齢者への対応にも配慮しながら、子供たちについては学校や児童館で本を借りることができる環境を整えている。また、週末には市立図書館や文化会館図書室を利用してもらうことを想定している。

Q こども本の森の設置は、建築家である安藤忠雄氏と遠野市のどちらから提案されたものであるのか。

A 遠野文化研究センター所長である赤坂憲雄氏が関わっている。東日本大震災の際に設立された遠野文化支援会議において、安藤氏と赤坂氏がともに参加されており、もともと交流があった。そうした中で、安藤氏から赤坂氏に対して、子供向けの読書施設についての構想が示され、こども本の森の設置について提案を受けたものである。遠野市としても、ぜひ誘致したいとの考えから、設置に向けて取り組んだものである。

Q 隣接している土蔵（イベント会場いちの蔵）の雰囲気が良いと感じている。古民家カフェのような形で、図書を楽しんでもらう活用方法も考えられると思うが、そのような活用は行っているのか。

A ワーキンググループにおいて施設の活用方法について検討を行い、貸切利用がない時間帯については、子供たちが自由に本を読んだり、ピアノを弾いたりするなど、気軽に利用できる空間として活用している。また、地域における祭事や各種イベントの会場としても活用している。



(こども本の森遠野にて)



(こども本の森遠野に隣接する土蔵「いちの蔵」にて説明聴取及び質疑)

視察概要

1 視察先

岩手県大船渡市

2 視察月日

7月14日（火）

3 対応者

議会事務局長（挨拶）

商工港湾部港湾振興課長補佐（説明）

商工港湾部港湾振興課係長（説明）

商工港湾部港湾振興課主事補（説明）

4 視察内容

B R T の運行事業について

ア 東日本大震災からの復旧とB R T導入の経緯

J R 大船渡線は、一ノ関駅から気仙沼駅を経由し、大船渡市の盛駅までを結ぶ路線として昭和10年に開通した。しかし、平成23年3月11日の東日本大震災により、沿岸部の気仙沼駅から盛駅間が甚大な被害を受け不通となった。現在、この区間は鉄道に代わりB R T（B u s R a p i d T r a n s i t：バス高速輸送システム）が運行されており、令和2年4月には当該区間の鉄道事業が廃止されている。

震災後、沿線自治体は当初、鉄路による復旧を要望していたが、J R 東日本から復旧費用として約400億円が提示された。内訳はJ R 東日本負担分130億円に対し、沿線自治体負担分が270億円であり、大船渡市の負担額は約62億円とされていた。加えて、高台移転を前提とした路線変更や将来的な人口減少を踏まえると、鉄路による復旧は現実的な選択肢ではないとの判断に至った。

こうした状況を受け、沿線自治体ではB R Tによる復旧について協議を重ねた。B R Tは、鉄道と比較して建設・維持管理費用が低廉であることに加え、新たな停留所の設置や運行ルートの変更など、地域の実情や利用者の要望に応じた柔軟な対応が可能であることから、将来にわたり持続可能な公共交通として有効であると判断された。平成27年12月には沿線自治体首長会議においてB R Tによる本

格復旧の受入れが決定された。

イ B R T の特徴と利用状況

B R T は、バス専用道や公共車両優先システム等を活用しながら、速達性や定時性の確保を図る公共交通システムである。J R 大船渡線 B R T では、鉄道敷を活用した専用道と一般道路を組み合わせて運行しており、盛駅や気仙沼駅では鉄道との乗換えにも配慮した施設整備が行われている。また、B R T 導入後は、地域ニーズに応じた駅の増設が進められている。碁石海岸口駅、大船渡魚市場前駅、大船渡丸森駅、地ノ森駅、田茂山駅などが新設され、鉄道時代よりも利用しやすい停留所配置が実現されている。さらに、バスロケーションシステムや I C カード「O d e c a」の導入により、利用者の利便性向上が図られている。

運行本数についても、鉄道運行時と比較して増便されており、昼間時間帯は、おおむね 1 時間間隔で運行されている。専用道の整備や運行管理システムの導入により、定時性の向上にも取り組んでいる。

利用状況については、新型コロナウイルス感染症の影響による減少があったものの、その後は回復傾向を示している。令和 6 年度における気仙沼駅から盛駅間の平均利用者人員は 2 1 9 人であり、駅別では盛駅が 1 5 5 人と最も多くなっている。また、大船渡駅や碁石海岸口駅では利用者数の増加もみられる。一方で、鉄道と比較した場合には所要時間が長くなる区間もあり、利用者からはさらなる速達性の向上や利便性向上を求める意見も寄せられている。

ウ B R T を基軸とした地域公共交通の確保とまちづくり

大船渡市では、B R T を単なる代替交通機関ではなく、市民生活を支える基幹的な公共交通として位置付けている。鉄道と異なり一般道路への乗り入れが可能であることから、復興まちづくりや住宅の高台移転など、震災後の市街地形成にも柔軟に対応することができた。また、B R T は災害時の安全性という面でも特徴を有している。津波発生時には一般道路を活用した避難対応が可能であり、鉄道と比較して柔軟な運行ができることから、防災上の優位性も有している。震災を経験した地域においては、こうした特性も重要な導入効果の一つとして認識されている。

現在、大船渡市では B R T のほか、三陸鉄道や路線バスへの支援、デマンド交通、高齢者向けタクシーチケット事業など、多様な交通

サービスを組み合わせながら移動手段の確保に取り組んでいる。令和 8 年 3 月には大船渡市地域公共交通計画を策定し、既存交通資源の活用や A I 技術を活用した新たなモビリティサービスの導入も視野に入れている。さらに、J R 東日本や岩手県、沿線自治体との連携により、利用促進策やダイヤ改善の要望等を継続的に実施している。令和 6 年には沿線自治体首長会議を設置し、大船渡線の利用促進や公共交通の維持確保について協議を進めている。

大船渡市では、B R T は震災からの復興過程において公共交通機能を確保しただけでなく、市民生活や地域経済を支える交通基盤として重要な役割を果たしてきた。今後も関係機関との連携のもと、利便性向上と利用促進を図りながら、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指していく方針である。

エ 質疑概要

Q 交通サービスにおいて、患者輸送車を活用した一般混乗を実施しているとのことだが、患者輸送車以外のいわゆる白ナンバー車両による輸送手段はあるか。

A 患者輸送車以外の輸送手段としては、福祉施設や地域住民の協力による地域主体の輸送のほか、社会福祉協議会が保有する車両を活用した移動支援がある。なお、これらはいずれも市の補助金を活用したものではない。

Q B R T の導入後、接触事故などは起きていないのか。

A 大きな事故や印象的な事故はないという認識である。事故ではないが、B R T 専用道ののり面が崩落した際に一般道へ迂回して運行した事案や、一般車両が誤って B R T 専用道へ進入した事案はある。

Q 運賃は大体いくらなのか。また、定期券などはあるのか。

A 運賃は J R と同等の水準で設定している。定期乗車券制度も設けている。

Q 横浜市では運転手の確保が厳しい状況になっているが、大船渡市でも同様の問題を抱えているのか。

A 運転士不足は、全国的な課題であると認識しており、大船渡市においても例外ではない。また三陸鉄道においても運転士不足の状況にあると聞いている。

Q B R T の高速化とは具体的にどのような内容を考えているのか。例えば、区間ごとの制限速度を引き上げるのか、それとも停留せ

ずに通過する停留所を設けるなどの考え方なのか。

A 具体的には、停留の一部通過によることであると認識している。

Q 鉄道からBRT化した際の所要時間にどれ程の変化があったか。

A 盛駅から気仙沼駅間の所要時間は、鉄道時代の約65分から、BRT化後は約74分となり、10分程度延びている。



(大船渡市議会議場にて)



(会議室にて説明聴取及び質疑)

視察概要

1 視察先

株式会社オガール（岩手県紫波町）

2 視察月日

7月15日（水）

3 対応者

オガールガイド（挨拶及び説明）

4 視察内容

岩手県紫波町オガールプロジェクトについて

ア オガールプロジェクトの背景と公民連携による事業展開

オガールプロジェクトは、JR紫波中央駅前に所在する約10.7ヘクタールの町有地を活用し、公民連携（PPP）により進められた紫波中央駅前都市整備事業である。「オガール」の名称は、紫波地方の方言である「おがる（成長する）」と、フランス語で駅を意味する「Gare（ガール）」を組み合わせた造語であり、紫波中央駅前を起点として、持続的な地域成長を目指す考えが込められている。

事業の背景には、平成10年に取得した駅前町有地の活用停滞があった。当時、公共施設を集約する計画が構想されたものの、実質公債費比率の上昇や財政状況の悪化により事業は事実上凍結され、町有地が長期間未利用の状態となっていた。こうした状況を受け、紫波町は平成19年に「公民連携元年」を宣言し、民間活力を導入したまちづくりへと方針転換を図った。平成21年には公民連携基本計画を策定し、町民の資産である町有地を活用し、財政負担を最小限に抑えながら、公共施設整備と経済開発を同時に進めることを基本理念として事業を推進した。また、事業推進のための第三セクターとしてオガール紫波株式会社を設立し、行政と民間との調整・事業推進を担う組織を整備している。

オガールプロジェクトの特徴として、従来型の開発手法とは異なる逆算方式の不動産開発を採用している点が挙げられる。一般的な開発では建物を先に計画してテナントを募集するのに対し、オガールでは事前に入居予定事業者や需要を把握した上で、必要な床面積

や建設費を算定している。これにより、開業時点で高い入居率を確保し、事業リスクの低減を図っている。

イ オガールエリアの整備手法と官民複合施設の展開

オガールエリアでは、公共施設と民間施設を組み合わせた複合的な開発が段階的に進められている。整備に当たっては、P P PやP F I、定期借地権設定など複数の手法を活用し、行政負担の抑制と民間投資の誘導を両立させている。

中核施設であるオガールプラザは、平成24年に開業した官民複合施設であり、図書館、地域交流センター、子育て応援センターなどの公共機能と、産直施設、飲食店、クリニック、学習塾などの民間機能を一体的に整備している。事業手法としては、公共施設用地の一部を民間事業者へ貸し付け、官民が同一建物内で区分所有する方式を採用している。また、平成26年には民間複合施設オガールベースが開業した。施設内にはビジネスホテル、バレーボール専用体育館、飲食店、コンビニエンスストア等が入居しており、スポーツを核とした交流拠点の役割を担っている。さらに、平成27年には新庁舎が開庁した。新庁舎は国内最大級の木造庁舎の一つとされ、町産材を活用するとともに、地域熱供給システムや雨水利用、太陽光発電等を導入している。加えて、オガール保育園やオガールセンター、岩手県フットボールセンターなども整備されており、子育て、教育、スポーツ、福祉、商業など多様な機能が集積している。

建築面においても、地域資源の活用が重視されている。役場庁舎をはじめ、オガールプラザ、オガール保育園、オガールベースなどで地域材や町産材が活用されているほか、宅地分譲地であるオガールタウンにおいても、町産木材の利用や紫波型エコハウス基準の採用が条件とされている。地域材の利用を通じて地域経済への波及効果を創出するとともに、統一感のある景観形成を図っている。

ウ オガールプロジェクトの成果と今後のまちづくり

オガールプロジェクトは、単なる公共施設整備ではなく、不動産価値の向上を通じた持続可能なまちづくりを目指す取組として推進されている。プロジェクト開始以降、エリアへの来街者数は増加しており、令和6年度には約86万人がオガールエリアを訪れている。また、図書館を含む情報交流館の利用者数は32万人を超え、紫波マルシェの利用者数は38万人を超えるなど、多くの人を引き付ける拠点となっている。エリア内従業員数も289人となっており、雇用の

創出にもつながっている。

一方で、プロジェクトの目的は施設整備そのものではなく、町民に利益をもたらすまちづくりにある。事業を通じて周辺地域への民間投資を誘発し、地価上昇や住宅需要の増加など地域全体の価値向上につなげることを目指している。実際に紫波中央駅周辺では宅地開発や住宅建設が進み、駅前エリアの地価も上昇傾向にある。

また、木質チップボイラーを活用した地域熱供給事業や地元金融機関による資金調達、地域企業による施工など、地域内で資金や経済活動が循環する仕組みを構築している点も特徴である。行政、民間事業者、金融機関及び町民が役割を分担しながら事業を推進することで、地域内再投資を促進している。オガールプロジェクトは、公共施設整備を出発点としながらも、地域経済の活性化、不動産価値の向上、雇用創出及び交流人口の拡大を同時に実現することを目指している。今後も公民連携を基本としながら、エリア全体の価値向上と持続可能な地域経営を進めていく方針である。

エ 質疑概要

Q オガールエリアにはどのような機能が集約されているのか。

A 図書館、役場、スポーツ施設、宿泊施設、医療施設、商業施設など、多様な機能が集約されている。これにより、一つのエリア内にて生活や交流に必要なサービスを利用できる環境が整えられている。

Q 図書館の内観にはどのような特徴があるのか。

A 木材を多く使用した温かみのある空間となっており、利用者が長時間滞在しやすい落ち着いた環境が整えられている。また、開放的なレイアウトとすることで、館内全体を見渡しやすく、利用しやすい空間となっている。さらに、図書館で借りた本を持ち出し、2階のスペースで読むことも可能である。

Q 図書館の書架にはどのような安全対策が講じられているのか。

A 図書館には地震対策として、本を設置するラックが揺れを感知するとスライドする仕組みが採用されている。これにより、揺れによる本の落下を防ぎ、利用者の安全確保と蔵書の保護を図っている。

Q バレーボール専用コートの利用にかかる料金はいくらなのか。

A バレーボール専用コートの利用料金は、全面利用の場合、平日は1時間3300円、土日祝日は1時間4400円である。また、貸切利

用も可能であるが、利用条件によって料金が異なり、全面貸切の場合はおおむね 2 万円から 3 万円程度である。

Q フットボールセンターはどういった経緯で作られたのか。

A 本来は住宅地として開発する予定であったが、駅から距離があることから入居者が集まらない可能性が考えられた。また、エリア全体を開発するにあたり、雨水計画に対応できる貯水池を確保する必要があったため、その機能を兼ね備えた施設として、当該地にフットボールセンターを整備することとなった。



(オガールプラザにて)



(会議室にて説明聴取及び質疑)